

第113期 中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第113期中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）における事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

2025年12月



代表取締役会長 CEO
亀井文行



代表取締役社長
亀井昭男

コーポレート・スローガン

くらしの中に未来をひらく

企業理念

当社は地域社会に密着し、人々の生活に役立つ
総合商社として活動発展することをめざす。

事業の概況

企業集団の事業の経過及び成果

当中間連結会計期間における世界経済は、長期化するウクライナ・中東情勢による原材料価格の高止まり、金融資本市場の変動や米国の政策動向による影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や物価上昇が続いたほか、米国の関税政策による影響など先行き不透明な状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。」という企業理念のもと、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発や各種商材の提案営業を強力に推進しました。

また、2024年5月に「長期経営方針」を策定し、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、人的資本経営やM&Aによる事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

2025年5月には、収益力の強化に向けて戦略をより明確にし、資本コストや株価を意識した経営の強化を図るため「長期経営方針」を更新し、新たな基本戦略に基づいた各種施策に取り組んでおります。当期においては、海外・貿易事業における北米市場での事業強化を目的としてCentral Boeki U.S.A., Ltd.、Central Boeki Calif., Ltd.及びKatagiri & Co., Inc.の子会社3社を、北米事業を統括する現地法人Kamei North America Co., Ltd.の傘下に統合する再編を行いました。また、末広ガス株式会社（LPガス及び住宅設備機器の販売等を展開）を当社グループに迎え入れ、エネルギー事業の強化を図りました。

さらに、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO₂をオフセットする「カーボンオフセットLPガス」などの販売を強化しました。

以上の結果、売上高は2,683億9百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は71億11百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は76億81百万円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は47億46百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

なお、第113期の中間配当金につきましては、前中間期より22円増配し、当社普通株式1株につき50円とさせていただきます。

（単位：百万円）

| | 中間 連結売上高 | 中間 連結営業利益 |
|-------|-------------|--------------|
| 第113期 | 268,309 | 7,111 |
| 第112期 | 256,805 | 6,389 |
| 第111期 | 262,013 | 7,223 |

事業の概況

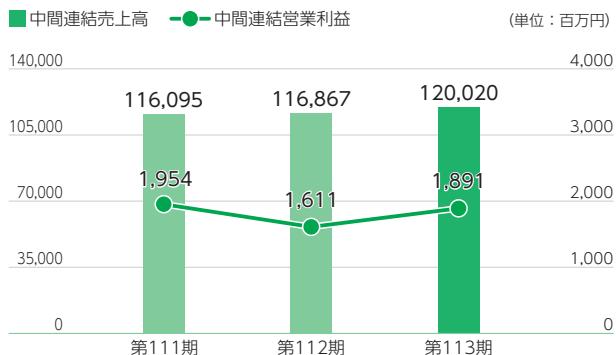
エネルギー事業



当事業部門は、構造的な石油製品需要の減少が続く厳しい販売環境が続いております。

産業用燃料油販売につきましては、新規・深耕開拓に取り組むとともに、次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」をはじめ、脱炭素・省エネなど時代のニーズに合致した商材の拡販に努めました。

LPガス販売につきましては、新規顧客獲得や営業権取得に努めるとともに、LPガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO₂を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンオフセットLPガス」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。また、当社のLPガスと東北電力株式会社の電気料金プランをセットで申し込むことでLPガス料金が割引される「すまいるセット割」の対象を拡大し、更なる顧客獲得を推進しております。ガソリンスタンド運営につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、カーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。



食料事業



当事業部門における食品販売につきましては、全国的な米の需要増加などにより農産品の販売数量が増加したほか、新規・深耕開拓や販売強化などにより施設向け完全調理済み食品の販売が伸長し好調に推移しました。

酒類販売につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたものの、メーカーの値上げによる販売数量の減少や円安による輸入価格の高騰などにより、やや厳しい状況となりました。

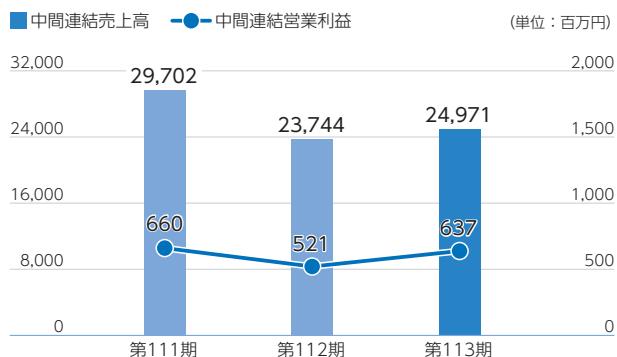


建設関連事業



当事業部門における建設事業につきましては、主力の鉄骨工事が伸長したことに加え、施工管理及び原価管理の徹底などにより順調に推移しました。

ハウジング事業につきましては、リフォーム・リノベーションの体制を拡充したことなどにより受注が増加したほか、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業に努めたことなどにより堅調に推移しました。



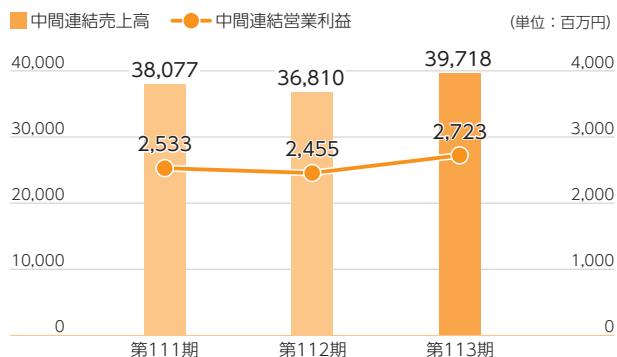
自動車関連事業



当事業部門における国産車販売につきましては、前年同期のメーカーの認証不正問題による販売台数減少の反動や法人営業の強化に努めたことなどにより販売台数が伸長し順調に推移しました。

輸入車販売につきましては、イベントの開催などによる拡販に努めたものの、販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

レンタカー事業につきましては、店舗のリニューアルなどによる競争力の強化や法人客の新規・深耕開拓に努めたほか、観光需要の増加などにより順調に推移しました。



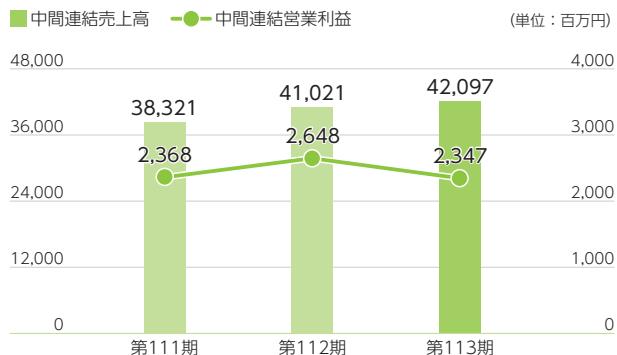
事業の概況

海外・貿易事業



当事業部門における海外事業につきましては、北米の子会社3社を新たに連結の範囲に含めたことや、シンガポールにおける青果の輸入卸販売事業や潤滑油保管・配送事業の伸長などにより売上高が増加したものの、北米事業における米国内の物価高騰に伴う販管費の増加などにより営業利益が減少しました。

貿易事業につきましては、海外ブランドシューズの販売が伸長したものの、水産物の輸入や中国向けベアリングなどの輸出が減少したことなどにより低調に推移しました。

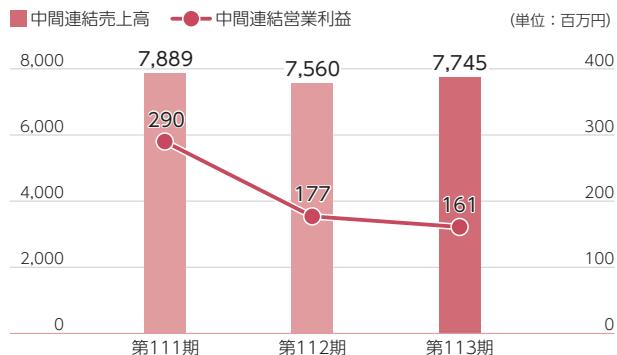


ペット関連事業



当事業部門におけるペットフード・用品販売につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたものの、販売競争の激化などにより、やや厳しい状況となりました。

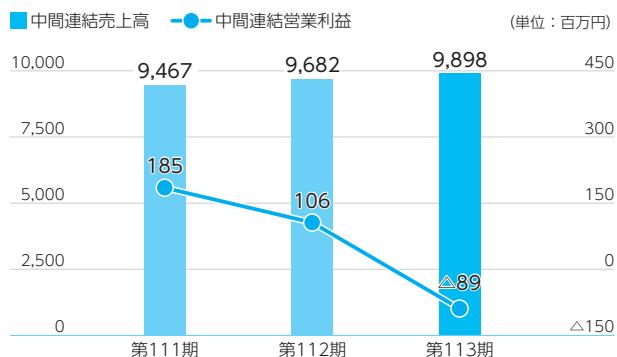
園芸用品販売につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことなどにより堅調に推移しました。



ファーマシー事業



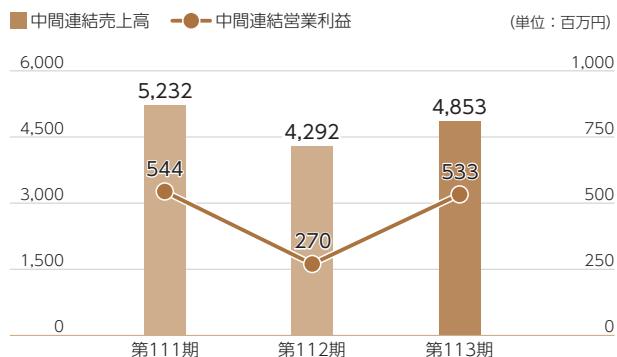
当事業部門につきましては、地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みを推進したことにより処方箋単価が伸長し売上高が増加したものの、人件費の増加などにより営業利益が減少しました。



その他の事業



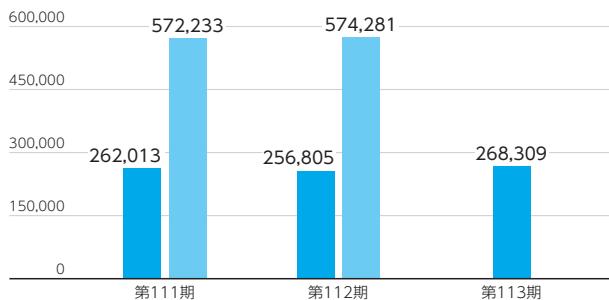
その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めたことなどにより好調に推移しました。



連結業績の推移

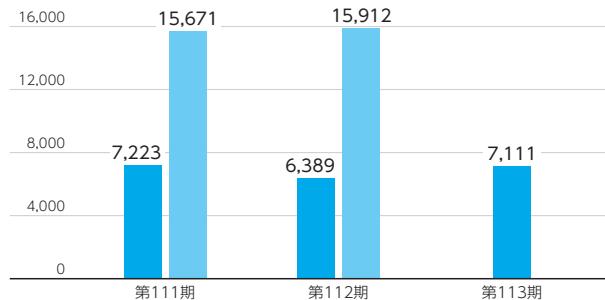
売上高

(単位：百万円) ■ 中間期 ■ 通期



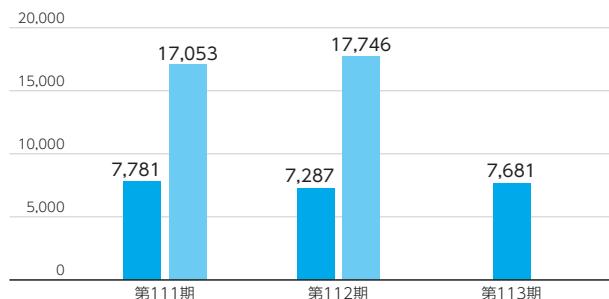
営業利益

(単位：百万円) ■ 中間期 ■ 通期



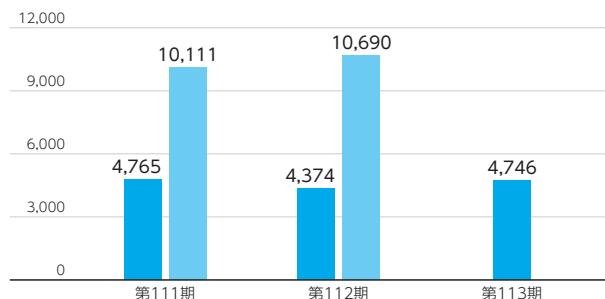
経常利益

(単位：百万円) ■ 中間期 ■ 通期



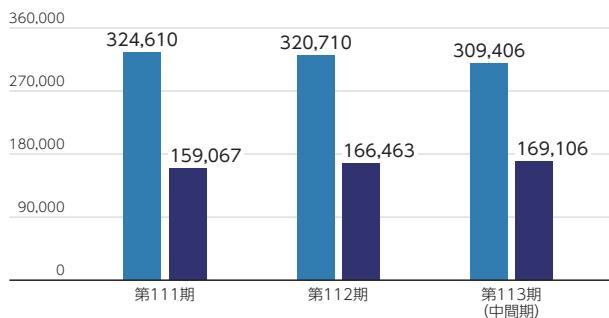
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

(単位：百万円) ■ 中間期 ■ 通期



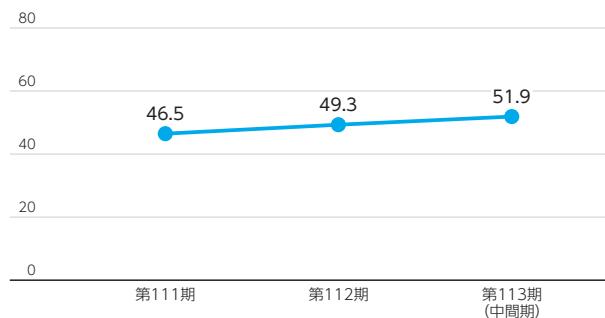
総資産・純資産

(単位：百万円) ■ 総資産 ■ 純資産



自己資本比率

(単位：%)



連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期末 | 前 期 末 |
|-------------|--------------|--------------|
| | 2025年9月30日現在 | 2025年3月31日現在 |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 171,489 | 187,829 |
| 固定資産 | 137,917 | 132,881 |
| 有形固定資産 | 100,993 | 98,193 |
| 無形固定資産 | 6,195 | 5,977 |
| 投資その他の資産 | 30,728 | 28,710 |
| 資産合計 | 309,406 | 320,710 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 107,774 | 122,319 |
| 固定負債 | 32,525 | 31,927 |
| 負債合計 | 140,300 | 154,247 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 143,776 | 139,839 |
| 資本金 | 8,132 | 8,132 |
| 資本剰余金 | 7,361 | 7,361 |
| 利益剰余金 | 131,603 | 127,666 |
| 自己株式 | △3,321 | △3,320 |
| その他の包括利益累計額 | 16,791 | 18,280 |
| 非支配株主持分 | 8,537 | 8,344 |
| 純資産合計 | 169,106 | 166,463 |
| 負債純資産合計 | 309,406 | 320,710 |

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 | 前中間期 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2025年4月1日から 2025年9月30日まで | 2024年4月1日から 2024年9月30日まで |
| 売上高 | 268,309 | 256,805 |
| 売上原価 | 222,078 | 213,866 |
| 金融収益 | 619 | 754 |
| 売上総利益 | 46,850 | 43,693 |
| 販売費及び一般管理費 | 39,738 | 37,304 |
| 営業利益 | 7,111 | 6,389 |
| 営業外収益 | 1,262 | 1,374 |
| 営業外費用 | 692 | 476 |
| 経常利益 | 7,681 | 7,287 |
| 特別利益 | 39 | 77 |
| 特別損失 | 16 | 51 |
| 税金等調整前中間純利益 | 7,704 | 7,313 |
| 法人税等 | 2,614 | 2,594 |
| 中間純利益 | 5,090 | 4,718 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 344 | 344 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 4,746 | 4,374 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 | 前中間期 |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2025年4月1日から 2025年9月30日まで | 2024年4月1日から 2024年9月30日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,319 | 19,043 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,678 | △4,090 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △7,531 | △9,929 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,435 | 2,288 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2,325 | 7,312 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 56,177 | 50,864 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 54,310 | 58,177 |

「長期経営方針」を改定いたしました

当社は、環境意識の高まりによる低炭素・脱炭素型社会への移行により、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが加速するなどの厳しい事業環境において、企業価値の更なる向上を目指すため、2024年5月に「長期経営方針」を策定し、成長戦略及び財務戦略に基づいた取り組みを行ってまいりました。

また、長期経営方針の内容について、事業環境の変化や業績及び戦略の進捗状況などを踏まえて議論を続けてまいりました。その上で、収益力の強化について戦略をより明確にし、資本コストや株価を意識した経営を更に強化するため改定を行うことといたしました。

詳細はプレスリリースをご覧ください。 <https://www.kamei.co.jp/ir/pdf/2025052602v1.pdf>



■ 主な改定の内容

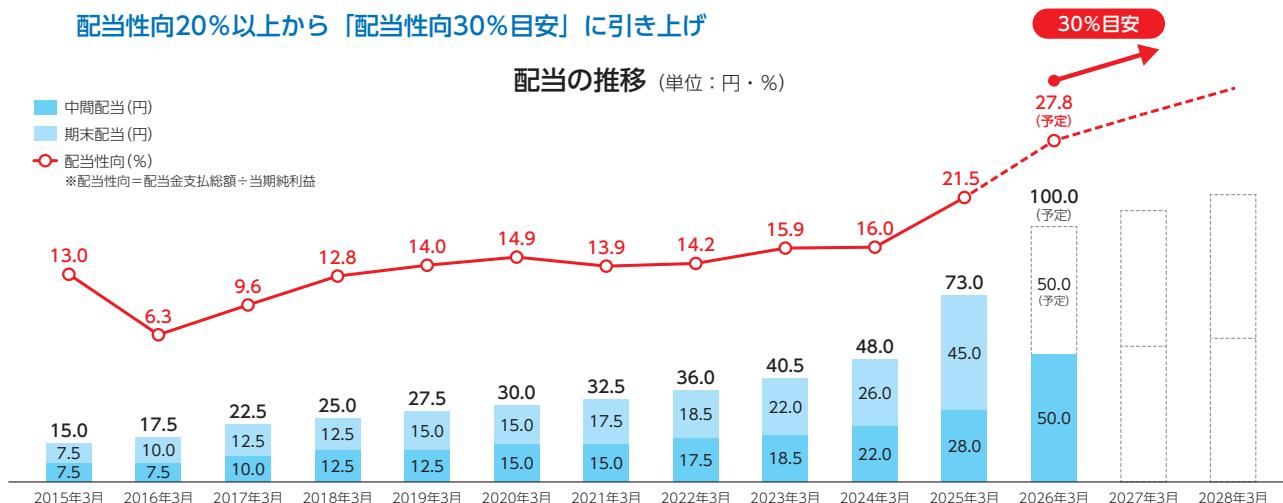
1. 基本戦略に「グループ筋肉質化の推進」を追加

「グループ筋肉質化の推進」 採算性及びシナジー度合いを重視した事業の入れ替え

- 今後のグループ成長を見据え、グループシナジー発揮度や各種経営指標の分析により、事業を見直し（収益性や資産効率の低い事業について、対策を立案・実施）
- 社内管理会計の改革（ROICツリーの活用）

2. 株主還元方針の見直し

配当性向20%以上から「配当性向30%目安」に引き上げ



3. 中期的なキャッシュフローアロケーション（イメージ）を追記

（単位：億円）



4. 成長戦略の一部を更新

- 海外・貿易セグメントにおける北米事業の再編及び日本食品拡販の説明を追記
- 新規事業開発について、現時点での検討内容を開示

| 事業名 \ 年度 | 2025 | | | | 2026 | | | | 2027 | | | | 2028 | | | | 2029 | | | | 2030 | | | |
|----------------------|---------------------|----|----|----|--------------|----|----|----|------|----|----|----|------|----|----|----|------|----|----|----|------|----|----|----|
| | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 |
| 建設基礎省力化事業 | 事業開始 (4/3プレスリリース済) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水処理設備 レンタル事業 | 事業準備 (6/25プレスリリース済) | | | | 事業開始 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 太陽光発電所 長期安定化事業 | 事業準備 | | | | 事業開始 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スマート農業 | 事業検討 | | | | 実証実験 | | | | 事業開始 | | | | | | | | | | | | | | | |
| カメイグループ共同 物流・倉庫事業 | 事業検討 | | | | 事業準備 (設計・建設) | | | | | | | | 事業開始 | | | | | | | | | | | |

新規事業開発への取り組み

当社は、長期経営方針の成長戦略として新規・成長分野への積極投資を掲げ、2024年4月に設置された新事業開発室を中心に、新規事業の開発を加速しております。今期は2つの新規事業について、詳細を公表いたしました。

TPボトムパイルバスケット工法の販売開始

テクノパワー株式会社（本社：東京都板橋区）と共同で申請していた「TPボトムパイルバスケット工法」が国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」に登録され、販売を開始いたしました。

本工法は、既製杭工における杭頭補強鉄筋の位置を調整するガイド機構を活用して、簡易に配筋する技術です。従来の工法と比べて補強筋の確実性が向上し、工期の短縮やコストの削減が可能となるほか、軽量化によりクレーン作業の負担を軽減し、安全性が向上するなど多くのメリットがあります。



水処理設備の包括的サービス事業の協業検討開始

五興商事株式会社（本社：大阪府大阪市）と工業用水処理設備レンタル提供を軸とした新規事業の協業に向けた共同検討を開始いたしました。

本事業は、主に食品や金属、化学、機械等の製造業で課題となっている、老朽化した排水処理設備の更新負担や環境規制の強化に対して、「初期投資を抑えながら環境基準を満たす運用支援」という新たな選択肢をお客様に提供するものです。

今後は、東北・北陸エリアを中心に市場検証を進め、正式なサービス開始に向けて取り組んでまいります。



各事業に関するお問い合わせ

■ TPボトムパイルバスケット工法
カメイ株式会社 建設事業部 土木資材課 TEL：022-264-6141

■ 水処理設備の包括的サービス事業
カメイ株式会社 新事業開発室 TEL：022-264-6202

プレスリリース

https://www.kamei.co.jp/ir/pdf/250403_01v2.pdf

https://www.kamei.co.jp/ir/pdf/250625_01.pdf



会社情報 (2025年9月30日現在)

会社の概要

| | |
|---------|--|
| 商号 | カメイ株式会社 |
| 英文名称 | KAMEI CORPORATION |
| 本社所在地 | 仙台市青葉区国分町三丁目1番18号 |
| 設立 | 1932年12月29日 |
| 資本金 | 81億32百万円 |
| 連結対象会社数 | 連結子会社 55社 持分法適用会社 4社 |
| 売上高 | (2025年3月期) 連結 5,742億81百万円 個別 3,532億46百万円 |
| 従業員数 | (2025年3月末) 連結 4,894名 個別 1,575名 |
| カメイグループ | 国内52社、海外法人27社 |

役員及び執行役員

| | | |
|---------|-----|------|
| 代表取締役会長 | CEO | 亀井文行 |
| 代表取締役社長 | | 井昭男 |
| 常務取締役 | | 佐藤清悦 |
| 常務取締役 | | 相原徹 |
| 取締役相談役 | | 亀井淳一 |
| 社外取締役 | | 尾町文一 |
| 社外取締役 | | 三井精一 |
| 社外取締役 | | 倉林千枝 |
| 常勤監査役 | | 佐藤実 |
| 社外監査役 | | 佐山博康 |
| 社外監査役 | | 高橋善博 |
| 執行役員 | | 鷲足直樹 |
| 執行役員 | | 鳥居平司 |
| 執行役員 | | 佐藤哲 |
| 執行役員 | | 山田聡 |
| 執行役員 | | 菊地浩 |
| 執行役員 | | 相澤哲也 |
| 執行役員 | | 神直人 |

株式の状況

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 87,281,000株 |
| 発行済株式の総数 | 32,991,969株 |
| 株主数 | 3,963名 |

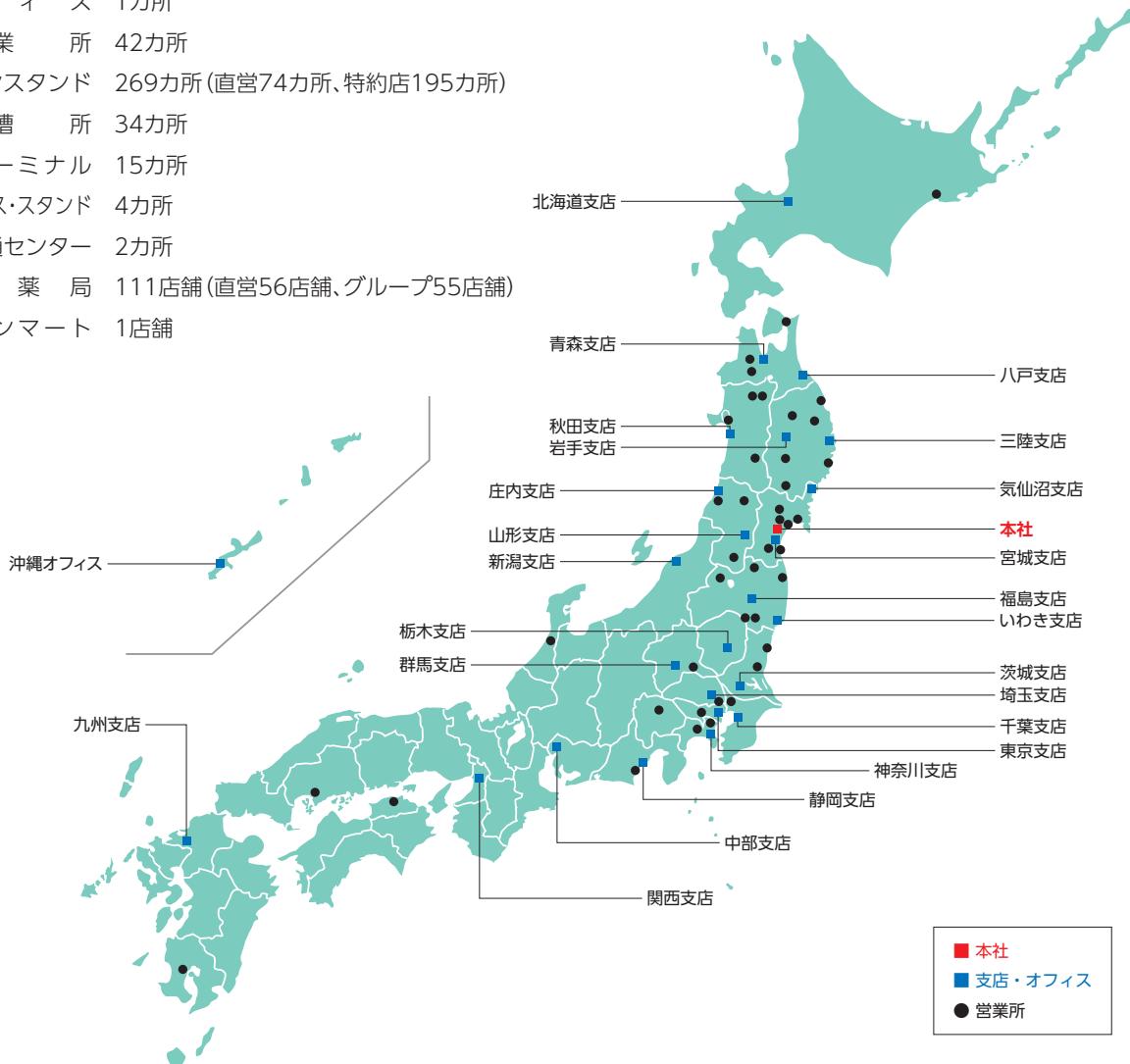
大株主の状況

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--------------------------|-------------|-------------|
| 有限会社亀井興産 | 3,000 | 9.80 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 2,693 | 8.80 |
| 亀井文行 | 2,508 | 8.20 |
| 公益財団法人亀井記念財団 | 1,650 | 5.39 |
| カメイ不動産株式会社 | 1,643 | 5.37 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 1,491 | 4.87 |
| 光通信KK投資事業有限責任組合 | 1,399 | 4.57 |
| 亀井昭伍 | 1,014 | 3.31 |
| 有限会社グリーン・ウッド | 1,000 | 3.27 |
| 株式会社北日本銀行 | 638 | 2.09 |

(注) 1. 当社は自己株式2,392,461株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

国内ネットワーク

| | |
|------------|-------------------------|
| 支店 | 24カ所 |
| オフィス | 1カ所 |
| 営業所 | 42カ所 |
| ガソリンスタンド | 269カ所 (直営74カ所、特約店195カ所) |
| 油槽所 | 34カ所 |
| ガスターミナル | 15カ所 |
| オートガス・スタンド | 4カ所 |
| 食料流通センター | 2カ所 |
| 調剤薬局 | 111店舗 (直営56店舗、グループ55店舗) |
| グリーンマート | 1店舗 |



(2025年9月30日現在)

Group Network グループネットワーク

エネルギー事業

東北ガス株式会社
 栃木液化ガス株式会社
 株式会社パシフィック
 株式会社設備センター
 末広ガス株式会社
 株式会社新白河エルピーガス供給センター
 さいとうガス株式会社

食料事業

株式会社樋口米穀
 株式会社池光エンタープライズ
 ウイングエース株式会社
 株式会社ヴィントナース
 アグリ株式会社
 サンエイト貿易株式会社
 株式会社コグマ
 株式会社アンジェリーナ

ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事
 ペットアイ株式会社
 トムソンコーポレーション株式会社

建設関連事業

カメイエンジニアリング株式会社
 株式会社立花マテリアル
 近江機工株式会社

ファーマシー事業

株式会社遠藤薬局
 株式会社まろん
 株式会社水戸薬局
 株式会社アイム
 エムシーエス株式会社
 株式会社カメイファーマシー東北
 株式会社オアシーズ

その他の事業

カメイ物流サービス株式会社
 カメイ商事株式会社
 ミツモト商事株式会社
 株式会社宮城テレビ放送
 株式会社ミヤギテレビサービス
 富士オイルサービス株式会社
 塩釜石油基地防災株式会社
 株式会社フィットネスプロモーション
 株式会社クロノスメディカルデバイス
 パーソルテンプスタッフカメイ株式会社
 株式会社一・四・一
 石巻漁港石油配送協同組合

自動車関連事業

仙台北ヨペット株式会社
 山形トヨペット株式会社
 カメイオート株式会社
 カメイオート北海道株式会社
 オリックスレンタカー・カメイ株式会社
 株式会社トヨタレンタリース仙台
 仙山テクノクラフト株式会社
 株式会社ジェームス仙台

海外・貿易事業

カメイ・プロアクト株式会社
 三興メビビス株式会社
 KCセントラル貿易株式会社
 サンプラザ株式会社

海外法人

Kamei North America Co., Ltd.
 Mitsuwa Corporation
 YNJ, LLC
 Daiei Trading Co., Inc.
 Daiei Trading-Chicago-Co., Inc.
 Nagatoshi Produce Co., Ltd.
 Central Boeki U.S.A., Ltd.
 Central Boeki Calif., Ltd.
 Katagiri & Co., Inc.
 Santouka Kamei Canada Foods Ltd.
 Kamei Singapore Pte. Ltd.
 Imei (Exim) Pte. Ltd.
 Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.
 LHYK Marine Pte. Ltd.
 Translub Marine Pte. Ltd.
 Lee Huat Yap Kee & Co. Pte. Ltd.
 Kamei Energy Singapore Pte. Ltd.
 Eastern Green Marketing Pte. Ltd.
 Alamanda Singapore Pte. Ltd.
 Santouka Kamei Singapore Pte. Ltd.
 Kamei Vietnam Joint Stock Company
 Phu & Em Trading Service Co., Ltd.
 Dai Minh Service And Trading Co., Ltd.
 Bao Chau International Distribution Co., Ltd.
 青島聖都体育用品有限公司
 三興美比斯（北京）商貿有限公司
 台湾立花材料股份有限公司

(2025年9月30日現在)



株主メモ

| | |
|------------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 期末配当金支払株主確定日 | 毎年3月31日 |
| 中間配当金支払株主確定日 | 毎年9月30日 |
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 |
| 同 連 絡 先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告方法 | 電子公告 (https://www.kamei.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |

株式事務に関するご案内

1. 証券会社等の口座に記録された株式

株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

3. 未受領の配当金のお支払いについて

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

